

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○産学官共同研究の促進等によるものづくり産業の高度化、県内での調達率向上
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	<p>・ものづくり産業の高度化については、産学官共同研究の促進等により、製品開発力・技術力の強化を進め、加工・製造・メンテナンス等の県内での調達率向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業を中心とした産学官連携等共同体による、本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトへの開発費の補助と、専門人材によるハンズオン支援等。	県	異業種、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援		
		支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産学官連携製品開発支援事業			予算事業名	産学官連携製品開発支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	59,440	46,517	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	47,666
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
産学官連携による製品開発プロジェクト3件へ、開発費補助とハンズオン支援を実施。製造業30者を対象とした製品開発講座を実施。				産学官連携による製品開発プロジェクト3件へ、開発費補助とハンズオン支援を実施予定。製造業30者を対象とした製品開発講座を実施予定。		

活動指標名	支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4件	4件	3件	3件	100.0%	順調	産学官連携による製品開発プロジェクト3件 (県産黒糖を用いたラム酒、月桃を用いた機能性食品、蚕を用いた疾患関連タンパク質製品) を補助し、製造業30者を対象とした製品開発講座を令和4年12月に実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産学官連携による製品開発プロジェクト3件採択予定に対し、応募、審査を経て3件が採択され、目標値を達成した。うち1件 (タンパク質製品開発) は審査会で継続が認められ、R5年度も補助を行っている。令和4年度で開発が終了した1件 (ラム酒) はR5年度に商品化することが決定している。(8月予定)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も評価項目に含める。ハンズオン支援を通して必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。	申請者の状況把握のため、製品開発状況や技術課題を明確に記載するよう応募様式を変更した。事業の実施体制等については、審査時の評価項目は変更せず、製品開発の遂行能力評価として審査することとした。産業財産権については、委託事業者を通して取得状況の確認を行ったほか、ハンズオン支援を通して、必要に応じ採択事業者への助言を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	管理法人と共同体構成員との契約に時間がかかり、共同体での試験が当初より遅れたケースが発生した。	② 連携の強化・改善	委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○先端研究や先端技術導入の促進
主な取組	先端研究シーズ・技術の導入		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	<p>・成長可能性の高いプロジェクトに対するハンズオン支援、沖縄県工業技術センターを活用した先端研究や先端技術導入の促進、県内製造業の高度化と生産性向上に取り組むとともに、県工業技術センターや素形材産業振興施設での機器貸出や試作支援等による企業の初期投資や設備投資に係る支援の充実、創・操業支援体制の強化等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
先端研究テーマの創出促進のために必要な大学や研究機関等からの先端研究シーズ、県内企業の技術課題・ニーズ解決のために必要な先端技術の導入を目的に、技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。	県	先端研究シーズ・技術の調査、研究者の招聘		
		先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数(累計)		
		8回	8回(16回)	8回(24回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	先端研究創出・先端技術導入促進事業			予算事業名	先端研究創出・先端技術導入促進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	537	1,107	県単等	直接実施	2,318	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
研究機関における先端研究・先端技術の調査(11回)、講師招聘(1回)を実施した。				大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施するとともに、技術導入に向けたプロジェクト立案等を検討する。			
活動指標名	先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4回	4回	12回	8回	100.0%	順調	食品加工、再生可能エネルギー・未利用資源利用、乾式メタン発酵などの先端技術調査11回の技術調査を実施した。「セルロースナノファイバーの加工技術と食品利用」について、産総研の研究者を講師招聘した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
「先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数」の目標値「8回」に対し、実績値は「12回」と目標を達成しており、「順調」と判定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
企業の技術ニーズに対応した研究会等を開催し、専門家等講師を招聘して先進技術の導入のマッチングを図る。 IoT、AIなどデジタル技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。 研究会などのオンライン開催なども検討する。				生物資源の利用技術に関する研究会を開催し、セルロースナノファイバーの加工・利用技術について、専門家を招聘し先進技術導入のマッチングを図った。 IoT、AIなどデジタル技術に関連する技術習得、資質向上のため、国等が開催するIoT関連の研究会に職員を参加させた。 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されてきたこともあり、研究会は企業等が集まったのリアル開催となった。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	大学や国研等が保有する技術の導入にあたり、橋渡しを担う研究員の確保、スキルアップが重要。	① 執行体制の改善	企業の技術ニーズに対して、大学や国研等の専門家の有する先端技術の情報提供の機会が必要であり、技術の橋渡しを担う研究員のスキルアップ等のための技術調査や、情報提供のための研究会を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	大学や国研等が保有する高度な技術を県内企業ニーズとマッチングするためには、企業人材のスキルアップが重要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業ニーズに対応した専門家招聘による技術セミナーを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	人材不足が課題のひとつであることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○新たなニーズに対応する食品開発支援
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	・アジア展開や外国人観光客の増加等を見据え、多様な食嗜好や日持ち向上など新たなニーズに対応する食品開発の支援、産学官・企業間・異業種間の連携、人材育成等を推進するコーディネート機能を強化するための体制構築等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対し開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援等を実施する。	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造業者への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産学官連携製品開発支援事業			予算事業名	産学官連携製品開発支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	59,440	46,517	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	47,666
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
産学官連携による食品関連製品の開発プロジェクト2件へ開発費補助とハンズオン支援を実施。県内製造業者30者を対象とした製品開発講座を実施。				産学官連携による食品開発プロジェクト1件へ、開発費の補助とハンズオン支援を実施する。		

活動指標名	食品製造業者への支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	3件	2件	1件	100.0%	順調	産学官連携による製品開発プロジェクト3件 (県産黒糖を用いたラム酒、月桃を用いた機能性食品、蚕を用いた疾患関連蛋白質製品) を補助した他、製造業30者を対象とした製品開発講座を令和4年12月に実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食品関連製品開発プロジェクト1件採択予定に対し、応募、審査を経て2件が採択されており、目標値を達成した。令和4年度で開発が終了した1件 (ラム酒) はR5年度に商品化することが決定している。(8月予定)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も評価項目に含める。ハンズオン支援を通して必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。	申請者の状況把握のため、製品開発状況や技術課題を明確に記載するよう応募様式を変更した。事業の実施体制等については、審査時の評価項目は変更せず、製品開発の遂行能力評価として審査することとした。産業財産権については、委託事業者を通して取得状況の確認を行ったほか、ハンズオン支援を通して、必要に応じ採択事業者への助言を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	管理法人と共同体構成員との契約に時間がかかり、共同体での試験が当初より遅れたケースが発生した。	② 連携の強化・改善	委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○高度化、生産性向上を図るための体制づくり
主な取組	ものづくりの生産性向上		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・県内製造業の高度化、生産性向上を図るため、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT、AIの活用など、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。	県	生産技術開発への補助及びハンズオン支援		
		生産技術開発支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ものづくり生産性向上支援事業			予算事業名	ものづくり生産性向上支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	24,919	35,502	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	40,548
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を5件実施した。				企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を4件程度実施予定である。		

活動指標名	生産技術開発支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		7件	4件	5件	4件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業による生産技術開発の目標値「4件」に対し、実績値「5件」であることから、順調と判断した。
不良率の改善や、製造コストの削減、製造条件の最適化などへの支援を実施し、県内企業の生産性向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
工業技術センターにおいてフォローアップ支援を行い、技術の定着や普及可能な技術のブラッシュアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術開発プロジェクトについては、工業技術センターとの共同研究を要件とし、生産性向上に関して普及可能な技術を蓄積した。 過年度に支援を行った企業に対して、工業技術センターでフォローアップを行い、一部の事業者では成果の定着が進んでいる。 普及可能技術については、刊行物への事例掲載や技術支援業務で活用を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。また、コロナ禍の影響で付加価値額は伸び悩んでいる。	② 連携の強化・改善	引き続き工業技術センターにおいてフォローアップ支援し、技術の定着や普及可能な技術のブラッシュアップを図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	産業イノベーション促進地域制度の活用促進		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	<p>・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>指定地域の区域内(県内全域)の企業が、その産業高度化・事業革新措置の実施に関する計画について、事前に沖縄県知事から当該計画が適当である旨の認定及び主務大臣による確認を受けた上で、投資税額控除等の税制上の特例措置を受けることができる。</p>	県	産業イノベーション促進地域制度の周知広報及び事業計画の認定		
		産業イノベーション措置実施計画認定件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【 098-866-2770 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	その他	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	その他	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県産業振興公社を窓口として県内企業に普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画を39件認定した。				引き続き沖縄県産業振興公社を窓口として普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画を50件以上認定する。		

活動指標名	産業イノベーション措置実施計画 認定件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		72件	63件	39件	50件	78.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は50件の認定目標に対し39件となったが、新制度として8月から受付開始となり、4ヶ月受付できなかったことを考慮すると進捗としては概ね順調である。令和5年度以降は通常どおり4月から受け付け可能であり、目標値は達成可能であると見込む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
令和3年度までは県単独で認定を行っていたが、令和4年度からは新制度として県の認定に加えて主務大臣の確認が必要となった。また令和3年度までは課税特例の状況確認をアンケートにより行っていたが、令和4年度からは実施状況報告の提出を認定企業に義務づけている。	新制度スタートの年度であることから、改善点等がないか活用実績のある企業や税理士等から意見を集約していきたい。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実施状況報告は認定企業は事業年度終了後1月以内に提出しなければならないことになっているが、添付資料として損益計算書を求めている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	事業年度終了後1月以内に決算書を添付できる企業はなくまた非常に困難であると思われることから、期間の延長等内閣府と調整していきたい。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	産業集積地の形成促進		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	<p>・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
各整備用地の特性を整理し、早期供用に繋げる手法等を検討する。	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討			
		協議自治体数			
		7自治体	7自治体	7自治体	
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業集積地形成促進事業			予算事業名	産業集積地形成促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		7,235	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	7,540
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行った。				市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行う。		

活動指標名	協議自治体数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	17自治体	7自治体	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

17市町村に対して産業用地整備計画の有無や進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、そのうち5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用(可能)面積が約15haと判明したことから、目標を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	協議自治体のうち、5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用(可能)面積が約15haと判明したことから、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が必要である。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	都市計画の見直しや農地転用等の課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知する。
② 連携の強化・改善	都市計画、農地転用等の関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	ものづくりの支援拠点による企業支援		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	<p>・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興を図るため、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を行う等の企業支援を行う。	県	素形材産業振興施設、工業技術センター等による企業支援			
		支援企業数(累計)			
		200社	200社(400社)	200社(600社)	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	素形材産業振興事業			予算事業名	素形材産業振興事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	43,654	53,689	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	55,670
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を行う等の企業支援を行った。				企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を行う等の企業支援を行う。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	339社	344社	271社	200社	100.0%	順調	素形材産業振興施設に設置したサポーターティング産業関連の機器の提供及び工業技術センターにおける企業相談

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>「ものづくりの支援拠点による企業支援件数」の目標値「200件」に対し、実績値「271件（①素形材産業振興施設における機器の提供：19件、②工業技術センターにおける企業相談件数：252件）」であることから、順調と判断した。素形材産業振興施設内の機器の提供及び工業技術センターを窓口とする技術相談により、金型技術等の技術向上を図るとともに県内ものづくり産業の振興につながった。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>企業が抱える技術的な課題等について、技術相談及び保有機器の提供を行い、ものづくり支援体制の構築を図る。</p>	<p>素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーターティング産業関連の機器の提供及び工業技術センターにおける技術相談を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	<p>県内製造業は、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少なく、外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況にある。サポーターティング産業振興のため、保有機器の整備(更新)が求められている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>引き続き企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供等の企業支援を強化していく。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	〇ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興
主な取組	県内製造業振興のための機器整備		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	<p>・ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興については、市場やものづくり産業の技術支援のニーズを捉え、サポーターティング産業の集積や沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備し、製品や技術の開発に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興を図るため、沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備する。	県	事業者支援のための設備機器の整備		
		整備件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公設工業試験研究所における機械設備拡充補助事業			予算事業名	公設工業試験研究所における機械設備拡充補助事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	30,690	26,213	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	31,409
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県工業技術センターなど試験研究機関に機器を整備した。				沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に機器を整備する。		

活動指標名	整備件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		2件	3件	3件	3件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「県内製造業振興のための機器整備件数」の目標値「3件」に対し、実績値「3件」であることから、順調と判断した。機器の整備により県内製造業の技術支援につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
サポーター産業の集積とともに沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に機器を整備する。	沖縄県工業技術センターへ3機器 (試料作成装置、非接触測定装置、表面形状測定装置) を整備した。機器の整備により県内ものづくり企業の技術向上につながった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	本県製造業は、ものづくりを支えるサポーター産業の集積が少ないことから、付加価値の高い製品開発が進まない。	② 連携の強化・改善	既存施設の工業技術センターや素形材産業振興施設を中心に企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を強化していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○ものづくりを支える基盤の整備
主な取組	電気の安定的かつ適正な供給の確保		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	<p>・ものづくりを支える基盤の整備については、県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組みます。また、クリーンなエネルギーの導入拡大を進めつつ、電気料金の上昇抑制も含めた電気の安定的かつ適正な供給の確保を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者や国等と協議等を行う。	事業者,国,県	電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進		
		事業者や国等との協議(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議を行った。				電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議を行う。		

活動指標名	事業者や国等との協議 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と予定通り協議を行ったため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	電気の安定的かつ適正な供給に必要な税制の特例措置の期限が令和5年度で切れるため、今後の対応について協議する必要がある。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	税制の特例措置の期限が切れることについて、今後の対応を協議した。	⑧ その他	今後も電気の安定的かつ適正な供給を続けていくためには、化石燃料への依存を低減し再生可能エネルギーを導入拡大することについても、電気事業者と協議を行う。